

巻頭特集：九州企業のグローバル展開状況について

九州における様々な分野でグローバル展開を図る企業の活動状況について、ヒアリング調査を実施し、以下の事例を取りまとめました。今後のグローバル展開を検討する上で、ご参考となりましたら幸いです。

- 事例 1 アイスマン株式会社**（福岡県久留米市・産業用製氷機、人工造雪機、水自動搬出型貯氷庫等の製造）・・・巻頭 1
～氷製造のプロフェッショナル、大型製氷機国内トップシェア技術と革新により、常に世界最高を～
- 事例 2 株式会社ブルーム**（佐賀県唐津市・化粧品の輸入代行、成分分析、品質管理、環境分析）・・・巻頭 2
～唐津に国際コスメテイククラスタ形成を目指す化粧品の検査・分析で安全な化粧品を国内外へ～
- 事例 3 武井電機工業株式会社**（佐賀県三養基郡みやき町・レーザー加工、FAメカトロ、自動化設備等の製造）・・・巻頭 3
～レーザー加工分野における「精密制御機械技術」を武器に、海外展開も視野に事業を拡大中～
- 事例 4 株式会社フンドーダイ五葉**（熊本県熊本市・醤油、味噌、食酢類、たれ類、ドレッシング類その他調味料の製造）・巻頭 4
～受け継がれてきた技術とチャレンジ精神で、時代が求める多様性に応える食文化発信企業～
- 事例 5 株式会社ミカサ**（大分県大分市・自己処理型トイレの製造、販売及びレンタル、貸倉庫の運営等）・・・巻頭 5
～大分発！バイオトイレ、独自の技術開発により、世界各地のトイレ環境の改善を目指す～

事業の概要

水産業や農業で使用される産業用大型製氷機、スキー場の人工造雪機、氷の自動搬出装置等の設計・製造を手掛け、この分野での国内トップメーカー。あらゆる業界からのニーズに応じた一品一様の受注生産がメイン。自然雪に近い人工降雪機や、ローコストと省エネを実現した氷自動搬出装置など、常に新しい技術開発に力を注いでいる。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

アイスマンの製品は、シンプルな構造で、丈夫で壊れにくく、日常的なメンテナンスが容易であることが高く評価され、現在、国内はもちろん、世界各国で使われている。

ODA向け（政府開発援助）を中心に、アジア、中南米、アフリカ等、世界50カ国以上に納入実績あり。

また、国際的にフロン規制が強化されていることから、国内ノンフロン冷凍機メーカーとの共同開発により、CO2を冷媒として使用するノンフロン仕様の製氷機を製品化。卓越した開発力で、オンリーワンの技術を生み出し、新しい市場を開拓し続けている。



海外設置：フレーク製氷機



海外での展示会出展：インド

課題・メッセージ

弊社では今後海外に対して販売を展開していくことは必須と考えている。行って初めて分かったことであるが、インド、東南アジア、アフリカなどは産業用の製氷機、特に水産用途には中国製品が無数に使われていると思っていたものの、実際は製氷機の普及率はほぼゼロであった。現地で購入できるレベルの価格であれば、爆発的に売れると思われるので、販売するための現地インフラ構築を慎重に準備していきたい。

企業概要

代表者名： 代表取締役 秋山 知昭
所在地： 福岡県久留米市宮ノ陣3-6-23
従業員数： 55名
資本金： 2,500万円
事業内容： 産業用製氷機、人工造雪機、氷自動搬出庫
環境試験用降雪機

沿革

昭和31年3月： 福岡県三井郡北野町にて、秋山冷凍工業 創業
昭和45年9月： 国産フレーク製氷機開発
昭和49年9月： アイスマン製氷機工業(株)設立
昭和51年10月： プレート製氷機開発、販売開始
昭和55年10月： 第一工場建設(旧 北野工場)
平成13年10月： アイスマン株式会社 へ社名変更
平成25年2月： 新工場建設、移転(久留米市宮ノ陣)
平成26年10月： 千葉県に40ton製氷・150ton貯氷設備竣工、運営開始
平成30年6月： 静岡県に10ton製氷・20ton貯氷設備竣工、運営開始
平成31年4月： 大分県に10ton製氷・20ton貯氷設備竣工、運営開始

〈受賞歴等〉

平成26年中小企業庁「がんばる中小企業・小規模事業者300社」
平成29年経済産業省「地域未来牽引企業」



大分製氷設備



本社工場

事業の概要

薬機法(※)に沿った安全安心な化粧品を提供すべく、①化粧品輸入代行、②品質管理GQP・GVPサービス(製品の品質管理や製造販売後の安全性管理の基準策定等の支援)、③成分分析受託、が事業の柱。

輸入代行では、複雑な薬機法関連の業務の全てを、大都市では実現困難な設備を整え、一貫提供(トータルシステム)している。

最新鋭の分析機器を揃え、国内外からの多様なオーダーには、短時間で分析結果を提供している。

※医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

化粧品の輸入・輸出にあたっては、レギュレーション(日本の場合は薬機法の化粧品基準)への適合性を成分分析等で確認することによって、化粧品のビジネスの最大のリスクである「回収リスク」を低減することができる。

同社は、世界各国の検査・認証機関と提携ネットワークを有し、各国のレギュレーションをスピーディにクリアするサービスを提供。

成分分析では、その能力が高く評価され、外資系メーカー等の化粧品の日本での成分分析も請け負っている。

また、同社が核となり、北部九州に化粧品関連企業を呼び込むことにより国際的コスメティッククラスターを形成し、Made in Kyushuの化粧品が多く生まれることを目指している。



検査・認証機関とのネットワーク



超臨界抽出クロマトグラフ質量分析装置

企業概要

代表者名：代表取締役 山崎 信二

所在地：佐賀県唐津市浜玉町

従業員数：40名

資本金：1億9千万円

事業内容：化粧品の輸入代行、成分分析、品質管理、環境分析

沿革

平成 3年10月：佐賀県唐津市鎮にて、創業

平成 6年9月：化粧品輸入販売許可取得

平成 8年4月：化粧品輸入代行業務開始

平成16年1月：薬事法に基づく試験検査機関の指定(現 登録機関)

平成16年4月：分析室がISO9001の認証取得

平成17年3月：化粧品製造業(包装・表示・保管)許可取得

平成19年10月：佐賀県唐津市浜玉に移転

平成27年11月：医薬部外品製造販売業許可取得

平成27年11月：第三種医療機器製造販売業許可取得

<受賞歴等>

平成27年中小企業庁「がんばる中小企業・小規模事業者300社」

平成29年経済産業省「地域未来牽引企業」



本社：1万坪の敷地の中に、本社、分析室、包装・表示・保管(ブルームロジスティックス「保税蔵置場」)を配置。



分析装置

課題・メッセージ

各国にはそれぞれレギュレーション(法規制)があり、成分規制も様々であるため、それらに対応できる成分分析メニューの開発に取り組んでいるところである。今後は、特に中国を始めアジアへの輸出代行サービスを行っていききたい。

事業の概要

近年、スマートフォン等の爆発的普及により、タッチパネルディスプレイの需要が急増している。これにより、機能性フィルムの種類が増加し、高度化が進み、切断の難易度が高まっている。従来のレーザー加工装置では、加工品質と処理能力とがトレードオフする課題があったが、産学官の研究開発により、業界最速レベルの処理能力と高い加工品質との両立に成功し、国内外の企業から注目を集めている。

日本の化学メーカーが製造する世界的にも高い競争力を有するディスプレイ用光学フィルムとの親和性に主眼を置いた製品化により、国内のみならず、世界的にも品質面で優位性を有し、高い競争力のもと営業展開をしている。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

レーザー加工装置の分野では、海外からの受注が出てきたものの、現在の納入先は国内を中心としている。

今後は、国内販売はもとより、東アジア・東南アジアなど大手メーカーの主要な生産地域への展開を促進すべく、現地でのディスプレイ関連の展示会などの積極的な活用を図り、自社及び専門商社による販路拡大を目指す。

課題・メッセージ

これまででは、海外の企業への直接的な営業活動や取引の経験が少なかつたが、今後は、世界市場を対象として製品展開を図りたいと考える。

また、海外での特許取得実績が少なく、世界市場へ展開していく上で、知財戦略を見直す必要がある。

現在、自動車関連のニーズが増加しており、より海外市場への展開の必要性を感じているため、積極的に支援機関の活用を行い、異分野進出に力を入れたい。

企業概要

代表者名：取締役社長 松藤 峯成

所在地：佐賀県三養基郡みやき町江口2617

従業員数：148名

資本金：9830万円

事業内容：レーザー加工装置、FAメカトロ装置、自動化設備、半導体、太陽電池、FPD生産設備、システム制御（配電盤・制御盤）

沿革

昭和11年5月：久留米市東町に於いて創業（個人事業）。モーター関係の修理を営む

昭和38年8月：合名会社武井電機製作所設立。工作機械の制御、盤の設計製作を開始

昭和41年9月：武井電機工業株式会社に改組（資本金200万円）

平成29年3月：はばたく中小企業・小規模事業者300社に選定され、経済産業大臣の表彰を受ける

平成29年12月：経済産業省より地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業として「地域未来牽引企業」に選定される

平成30年1月：第7回「ものづくり日本大賞」において、九州経済産業局長賞を受賞



レーザー加工装置で切断した液晶ディスプレイフィルムの例

事業の概要

明治2年(1869年)に、江戸時代から続く造り酒屋から醤油醸造業へと転身し、150年目を迎えた。

地域に根差した「味」を守りつつ、培ってきた技術や優れた開発力を基盤に、国内・海外の固有で多様な食文化への「味」の親和性を追求した製品作りを展開。また、県内企業とともに地域の食材・食品と合わせた食文化を発信し、需要の拡大を図る。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

1910年代には、日本の醤油メーカーとして、台湾、香港に初めて販売会社を設立。昭和の初めにはタイ(バンコク)と中国(天津)に醤油、味噌等の工場を稼働するなど、果敢に挑戦した。

少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小を背景に、新たな製品作りや海外展開などにチャレンジするDNAを呼び覚まし、世界の食文化圏で志向されるものは何かを研究。中国・上海に輸入販売会社を設立。味覚の近い中華圏での事業を拡大するとともに、ハラル対応等専用製品を開発するなど、展開先の文化・習慣を尊重しつつ、新しい食文化として発信している。

また、数年前から毎年、熊本の食品企業数十社とともに、現地(上海)のスーパーマーケットにおいて展示販売会を開催。令和元年度には熊本県の「県産海外販売商品ブラッシュアップ事業」を受託。県内企業の中国向け商品のモニタリングやテストマーケティングをプロデュースし、熊本の食文化発信に積極的に貢献している。

課題・メッセージ

平成31年2月、創業150年を迎えるタイミングで発売した「透明醤油」は、本醸造醤油の芳醇な香りそのままに、「透明」の付加価値により、フランス料理への提案など、より多種多様な提案が可能となった。

成長する市場の開拓には、地域の四季折々の旬の食材、それら食材を生かすための調味料、さらには、それら食材や調味料を生かす「色」などの芸術性や多様性を積み重ねることによる地域の食文化発信が、今後も、より求められると考える。

我々の暮らしの基本の一つである「食」に関して、人、地域、未来に貢献する企業であり続けたい。

企業概要

代表取締役社長 山村 脩
所在地 熊本県熊本市北区楠野町972
従業員数 150名
資本金 1億円
事業内容 醤油、味噌、食酢類、たれ類、ドレッシング類その他調味料の製造販売(一般消費者用及び業務用)

沿革

明治2年： 両替商、造り酒屋(赤酒)から醤油事業へ業態転換
昭和3年： 大久保醤油株式会社設立
昭和42年： フンドーダイ醤油株式会社に社名変更
昭和48年： 現所在地に新社屋・工場建設
平成元年： フンドーダイ株式会社に社名変更
平成7年： 海外事業部設立に伴い中国大連市に独資会社設立
平成19年： 中国上海市に百思福食品貿易(上海)有限公司設立
平成24年： (株)五葉フーズと事業統合し株式会社フンドーダイ五葉へ



フランスで開催された展示会「Salon saveur2019」にて透明醤油や自社商品を出展



パリ・シャンゼリゼのミシュランガイド3つ星店「バヴイヨ・ワールド」で、透明醤油が食材として利用されたメニュー「卵立のカラルバッチョ」 透明醤油と酢橘のソース



「素材の色のままに」という新感覚。しょうゆの香り、コクはそのまま残した透明のおしろうゆ

事業の概要

主な事業として、汲み取り不要、水不要の自社開発商品「バイオミカレット」の製造、販売及びレンタルを手がける。「バイオミカレット」は、国土交通省の「快適トイレ」の標準仕様をクリアしており、環境省が公表する環境技術実証事業にも登録。世界遺産である熊野古道や沖縄県竹富島、開発途上国への納品実績もある。また、人手不足に伴い、女性の採用に力を入れている建設現場での導入も増えている。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

平成27年1月、政府開発援助（ODA）事業の一環で、南米のペルー共和国に「バイオミカレット」を輸出、納品したことが海外事業の契機に。ペルー共和国はインカ帝国時代の遺跡群などで有名であるが、多くの人が集う場所でありながら、それに配慮した衛生環境が整っていないところ、当社のバイオトイレが選定され、国立公園や自然保護区等の計6箇所へ、合計16台の「バイオミカレット」を設置、現地の衛生面や環境面の改善に貢献することができた。

また、技術開発が当社の基盤・強みであり、IoTの技術を導入し、遠隔監視で適切なタイミングでメンテナンス等を行うシステムを業界で初めて開発、今後も他の処理技術と組み合わせたハイブリッド型などの開発に取り組みでいく。



バイオミカレット®は、下水道設備の無い場所、浄化槽を設置できない環境でも設置可能

課題・メッセージ

バイオトイレは「1日の処理量」・「設置後のメンテナンス」が大きな課題である。これら課題の1つ1つを新しい技術で解決していく、「世界遺産のトイレと云えば(株)ミカサの『バイオミカレット』と云われるよう精進していきたい。

企業概要

代表取締役 三笠 大志
所在地 大分県大分市高城西町7-27
従業員数 9名
資本金 1,000万円
事業内容 自己処理型トイレの製造、販売及びレンタル
貸倉庫の運営、不動産売買・賃貸借・仲介・管理等

沿革

平成元年7月： 設立
平成6年7月： 燃焼式トイレ「ミカレット」販売開始
平成11年7月： ミカレット 特許取得
平成17年6月： バイオトイレ(バイオミカレット®)販売開始
平成19年3月： バイオミカレット® 国土交通省 新技術情報提供システム(NETIS)登録認定
平成19年12月： 第1回アジア・太平洋サミットにバイオミカレット®を展示
平成20年8月： バイオミカレット® 環境省 環境技術実証モデル事業(山岳トイレ分野)に選定
平成21年3月： 《大分発》 ざらりと光るものづくり企業80に選定
平成27年1月： ODA事業(中小企業を活用したノン・プロジェクト無償)にバイオミカレット®が採用、ペルー共和国に納品
平成28年1月： 関連会社の合同会社TMT.Japanが国際協力機構(JICA)の中小企業海外展開支援普及実証事業に採択
※バイオミカレット®をカメルーン共和国に16台設置



女性の活躍が期待される建設現場や工場の導入が進む



熊野古道・潮見峠へ納品